

那覇軍港の早期返還と那覇港の早期開発に関する要請決議

琉球王朝時代より、沖縄の玄関口として栄えて来た那覇港は先の大戦により、その南岸地域が接収され那覇軍港となり、今に至っている。

那覇軍港は、1974年1月30日の第15回日米安全保障協議委員会で返還が合意され、1996年12月2日の沖縄に関する日米特別行動委員会（SACO）最終報告においても返還が合意されたが、浦添埠頭地先への移設条件付であり、合意形成のために長期にわたる調整を余儀なくされた経緯がある。

現在、滞っている那覇軍港の早期返還と那覇港の早期開発を前進させるためには、那覇軍港の移設位置の確定が必要であり、現行計画、又は現行計画を修正して進めるにあたり、受け入れ先の浦添市に配慮しつつ、那覇市、浦添市、沖縄県、日本政府の四者が一体となり、連携することが不可欠である。

那覇軍港の返還と那覇港の開発は、沖縄県の発展、とりわけ国際物流拠点及び、国際観光都市としての那覇市、浦添市圏域の発展に大いに寄与するものと確信する。

については、本市議会は、那覇市、浦添市、沖縄県の当事者間の調整や合意が速やかに行われるよう要望するとともに、日本政府に対し、一日も早い那覇軍港の返還と那覇港の開発実現に向けて、特段の努力をされるよう強く要請する。

以上、決議する。

平成29年（2017年）3月7日

那 覇 市 議 会

あて先

内閣総理大臣、内閣官房長官、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、
国土交通大臣、沖縄県知事、浦添市長、那覇市長